

要 望 書

「建設並びに関連工事の地元企業への優先発注」
および「適正利益を確保する受注環境の整備」
について

平成23年 9月

熊本商工会議所

平素より、地域経済の振興発展につきまして格別のご尽力を賜りますとともに、建設工事の発注並びにそれに伴う資材等の購入につきまして、地元企業に対し深いご理解とご高配を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

ご高承のとおり、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に伴い、東北、関東地方において未曾有の被害をもたらし、日本経済全体の縮小が懸念されております。本県においても経済活動に多大な影響を与えることは必至であり、経済情勢のさらなる悪化を危惧しております。

さて、地元建設業界におきましては、数年来にわたる建設投資・公共事業費の減少、公共工事をはじめとする受注競争の激化に加え、今回の震災が重なり、資材不足による工事遅延、資材価格の高騰、被災地復興による公共工事の削減も必至であり、地元建設産業の存続の危機および地域の雇用確保にも多大な影響を及ぼす状況に至っております。このままでは、今回のような災害時の応急・復旧対応なども困難とし、国民の安全・安心の確保という観点からも避けなければならない事態であります。

政府並びに地元行政においては、地域建設業経営強化融資制度、下請代金保全支援事業による総合的な金融支援・経営支援策を実施しているところでありますが、前述しました諸情勢から、建設業界の先行き不透明感を一層強める結果となっております。

つきましては、震災復興及び当県地域経済発展の重要な一躍を担う建設関連企業並びに業界の発展、ひいては雇用の確保・拡大、内需主導型経済の定着、生活基盤の環境整備等の見地から、**施工体制のある地元企業への優先発注並びに県産資材の利用や下請業者における県内企業の優先使用について一層のご高配を賜りますとともに、適正利益を確保する受注環境整備の観点から、総合評価落札方式の拡充、低入札価格調査基準および最低制限価格のさらなる引き上げ、ダンピングの防止**につきましても、特段のご高配を賜りますようご要望申し上げます。

平成23年 9月

熊本商工会議所
会頭職務代行者
副会頭 古 莊 善 啓